

令和7年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	86,889 戸
(2) 年間処理水量	18,065,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	49,493 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 中央処理区改良事業	事業費 1,542,393 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費 513,380 千円
ウ 雨水対策事業	事業費 471,718 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	4,073,410 千円
第1項 営業収益	2,602,655 千円
第2項 営業外収益	1,470,755 千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	3,706,439 千円
第1項 営業費用	3,556,763 千円
第2項 営業外費用	129,676 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,384,261千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,239千円、過年度分損益勘定留保資金 168,484千円、当年度分損益勘定留保資金 848,806千円及び当年度利益剰余金処分量 244,732千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	2,189,503 千円
第1項	企業債	1,036,200 千円
第2項	国県補助金	757,521 千円
第3項	負担金	395,782 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	3,573,764 千円
第1項	建設改良費	2,105,151 千円
第2項	雨水対策費	471,718 千円
第3項	企業債償還金	899,949 千円
第4項	一般会計借入償還金	76,946 千円
第5項	予備費	20,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業資本的支出	1.建設改良費	下水道施設台帳(管路)整備事業	42,350 千円	令和7年度	22,924 千円
				令和8年度	19,426 千円
	2.雨水対策費		14,102 千円	令和7年度	8,118 千円
				令和8年度	5,984 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設台帳(管路)整備運用業務委託	令和13年度まで	8,500 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和8年度まで	23,400 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設改良事業費	1,002,100 千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	31,100 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	3,000 千円			
計	1,036,200 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216,841 千円

(2) 交際費 80 千円

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち244,732千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 244,732 千円

令和7年3月5日提出

日立市長 小川 春樹

令和7年度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,073,410
	1. 営 業 収 益		2,602,655
		1. 下 水 道 使 用 料	2,543,967
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	55,148
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	3,010
	2. 営 業 外 収 益		1,470,755
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	92
		2. 一 般 会 計 負 担 金	96,410
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,364,059
		4. 雑 収 益	10,194

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する負担金
排水設備指定工事人登録手数料ほか
預金利息
分流式下水道に要する経費等に対する負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,706,439
	1. 営 業 費 用		3,556,763
		1. 管 渠 費	128,071
		2. 水 質 指 導 費	25,224
		3. ポ ン プ 場 費	70,439
		4. 処 理 場 費	426,166
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	847
		7. 排 水 設 備 費	22,489
		8. 業 務 費	123,684
		9. 総 係 費	152,620
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	370,141
		11. 雨 水 施 設 費	10,274
		12. 減 価 償 却 費	2,097,817
		13. 資 産 減 耗 費	128,491
	2. 営 業 外 費 用		129,676
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,582
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,594
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
管渠の維持管理に要する費用	
水質の監視指導に要する費用	
ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
終末処理場施設の維持管理に要する費用	
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用	
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用	
排水設備の設置指導等に要する費用	
下水道使用料の徴収業務等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金	
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却費	
企業債及び一般会計借入金等の利子	
消費税及び地方消費税の納付税額	
下水道使用料過年度更正に要する費用	

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			2,189,503
	1. 企 業 債		1,036,200
		1. 企 業 債	1,036,200
	2. 国 県 補 助 金		757,521
		1. 国 庫 補 助 金	757,521
	3. 負 担 金		395,782
		1. 一 般 会 計 負 担 金	188,162
		2. 工 事 負 担 金	207,120
		3. 受 益 者 負 担 金	500

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
下水道建設改良事業等に対する企業債	
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか	
雨水事業費及び災害復旧債償還金等に対する負担金	
管渠改良工事等に対する負担金	
下水道受益者負担金の徴収猶予解除分	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			3,573,764
	1. 建設改良費		2,105,151
		1. 中央処理区改良費	1,542,393
		2. 流域関連処理区 改良費	513,380
		3. 賦課徴収費	103
		4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	3,019
		5. 流域下水道 建設負担金	32,143
		6. 調査費	14,113
	2. 雨水対策費		471,718
		1. 雨水対策費	471,718
	3. 企業債償還金		899,949
		1. 企業債償還金	899,949
	4. 一般会計借入 償還金		76,946
		1. 一般会計借入 償還金	76,946
	5. 予備費		20,000
		1. 予備費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費	
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費	
受益者負担金徴収業務費	
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に対する建設負担金	
那珂久慈流域下水道事業に対する建設負担金	
事業計画変更業務委託	
雨水施設の改良及び整備費	
企業債の元金償還	
一般会計借入金の償還	

令和7年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	244,732,000
	減価償却費	2,097,817,000
	受取利息及び受取配当金	△ 92,000
	支払利息	117,582,000
	固定資産除却費	128,491,000
	未収金増減額	86,822,804
	未払金増減額	△ 55,853,846
	長期前受金戻入額	△ 1,364,059,000
	賞与引当金増減額	△ 1,591,434
	法定福利費引当金増減額	△ 234,521
	貸倒引当金増減額	<u>△ 358,000</u>
	小計	1,253,256,003
	利息及び配当金の受取額	92,000
	利息の支払額	<u>△ 117,582,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,766,003
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,094,578,937
	国庫補助金による収入	1,102,152,250
	一般会計負担金による収入	188,162,000
	工事負担金による収入	207,120,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 134,922,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,731,566,687
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,373,800,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 899,949,000
	一般会計借入金償還による支出	<u>△ 76,945,050</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	396,905,950
4	資金増加(減少)額	△ 198,894,734
5	資金期首残高	<u>1,076,328,335</u>
6	資金期末残高	877,433,601

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 26	3,344	94,359
前 年 度		(1) 26	3,401	94,866
比 較		() 0	△ 57	△ 507

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,400	4,890	41,571	4,912	2,277
	前 年 度	2,688	5,434	41,729	4,784	2,589
	比 較	△ 288	△ 544	△ 158	128	△ 312

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
85,054	182,757	34,084	216,841
89,661	187,928	34,110	222,038
△ 4,607	△ 5,171	△ 26	△ 5,197

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,854	997	16,712	160	9,281	85,054
1,284	1,001	19,743	172	10,237	89,661
570	△ 4	△ 3,031	△ 12	△ 956	△ 4,607

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		(1) 23		94,359
前 年 度		(1) 23		94,866
比 較		() 0		△ 507

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,400	4,890	40,587	4,912	2,277
	前 年 度	2,688	5,434	40,365	4,784	2,589
	比 較	△ 288	△ 544	222	128	△ 312

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		3	3,344	
前 年 度		3	3,401	
比 較		0	△ 57	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			984		
	前 年 度			1,364		
	比 較			△ 380		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
84,070	178,429	33,392	211,821
88,297	183,163	33,414	216,577
△ 4,227	△ 4,734	△ 22	△ 4,756

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,854	997	16,712	160	9,281	84,070
1,284	1,001	19,743	172	10,237	88,297
570	△ 4	△ 3,031	△ 12	△ 956	△ 4,227

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
984	4,328	692	5,020
1,364	4,765	696	5,461
△ 380	△ 437	△ 4	△ 441

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					984
					1,364
					△ 380

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 507	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	△ 4,607	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	194,500
大 学 卒	220,000

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
766		
△ 1,273		
△ 56	期末勤勉手当支給率の増 地域手当支給率の減	
△ 4,551		

	企 業 職
	332,336
	416,379
	48
	330,013
	417,318
	47

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	194,500
	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和7年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	3 ()	13.1 ()
	5 級	4 ()	17.4 ()
	4 級	5 ()	21.7 ()
	3 級	8 (1)	34.8 (100.0)
	2 級	1 ()	4.3 ()
	1 級	2 ()	8.7 ()
	計	23 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	3 ()	13.1 ()
	5 級	3 ()	13.1 ()
	4 級	5 ()	21.7 ()
	3 級	9 (1)	39.1 (100.0)
	2 級	2 ()	8.7 ()
	1 級	1 ()	4.3 ()
	計	23 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	31.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	11,869
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.6 (2.4)	有	
4.5 (2.35)	有	
4.6 (2.4)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

差異の内容

継 続 費 に

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国庫補助金	一般会計負担金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	
1. 下水道事業資本的支出	1. 改良設費	下水道施設台帳(管路)整備事業	7	22,924			22,924
			8	19,426			19,426
			計	42,350			42,350
	2. 雨対策水費	下水道施設台帳(管路)整備事業	7	8,118	3,938	4,180	
			8	5,984	682	5,302	
			計	14,102	4,620	9,482	

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務予 定額	当該年度末 までの支払 義務発生額 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		22,924	22,924		54.1	
				19,426		
		22,924	22,924	19,426	54.1	
		8,118	8,118		57.6	
				5,984		
		8,118	8,118	5,984	57.6	

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,300	令和5年度から	2,648
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和6年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和6年度から	
下水道施設台帳(管路) 整備運用業務委託	8,500	令和7年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	23,400	令和7年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和10年度まで	10,652			10,652
令和7年度まで	22,600			22,600
令和7年度まで	2,000			2,000
令和13年度まで	8,500			8,500
令和8年度まで	23,400			23,400

令和7年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,723,797,127

減価償却累計額 △ 2,130,743,347 593,053,780

ウ 構 築 物 76,523,332,617

減価償却累計額 △ 44,002,643,444 32,520,689,173

エ 機 械 及 び 装 置 20,764,162,692

減価償却累計額 △ 10,676,581,222 10,087,581,470

オ 車 両 運 搬 具 9,795,671

減価償却累計額 △ 8,007,937 1,787,734

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,845,585

減価償却累計額 △ 51,301,211 3,544,374

キ 建 設 仮 勘 定 1,860,489,642

有形固定資産合計 45,672,556,388

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 933,814,698

無形固定資産合計 933,814,698

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 46,611,371,086

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 877,433,601

(2) 未 収 金 332,384,103

貸倒引当金 △ 1,313,000 331,071,103

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,214,521,510

資 産 合 計 47,825,892,596

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,773,326,582</u>	
	企業債合計		9,773,326,582
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>	
	他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>
	固定負債合計		9,935,913,301
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>838,749,400</u>	
	企業債合計		838,749,400
(2)	未払金		818,178,299
(3)	預り有価証券		2,500,000
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	10,788,190	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,118,747</u>	
	引当金合計		12,906,937
(5)	その他流動負債		<u>4,281,205</u>
	流動負債合計		1,676,615,841
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		62,709,462,102
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 36,555,270,339</u>	
	繰延収益合計		<u>26,154,191,763</u>
	負債合計		37,766,720,905

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		<u>9,530,309,678</u>
	資本金合計		9,530,309,678
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国県補助金	36,552,750	
	ウ 受益者負担金	16,369,254	
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>390,273,527</u>	
	利益剰余金合計		<u>390,273,527</u>
	剰余金合計		<u>528,862,013</u>
	資本合計		<u>10,059,171,691</u>
	負債資本合計		<u><u>47,825,892,596</u></u>

令和6年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

1	営業	収益			
(1)	下水道	使用料	2,336,571		
(2)	受託	工事収益	530		
(3)	一般	会計負担金	59,111		
(4)	その他	の営業収益	<u>320</u>	2,396,532	
2	営業	費用			
(1)	管渠	導費	89,634		
(2)	水質	指費	27,223		
(3)	ポン	プ場費	65,887		
(4)	処	理場費	447,937		
(5)	受託	工事費	455		
(6)	普及	促進費	836		
(7)	排水	設備費	25,780		
(8)	業	務費	118,198		
(9)	総	係費	151,051		
(10)	流域	下水道管理運営費	340,355		
(11)	雨水	施設費	9,377		
(12)	減価	償却費	2,071,410		
(13)	資産	減耗費	<u>36,497</u>	<u>3,384,640</u>	
		営業損失			988,108
3	営業	外収益			
(1)	受取	利息及び配当金	2		
(2)	一般	会計負担金	117,110		
(3)	長期	前受金戻入	1,249,474		
(4)	雑	収益	<u>9,409</u>	1,375,995	
4	営業	外費用			
(1)	支払	利息及び企業債取扱諸費	114,452		
(2)	雑	支出	<u>2,290</u>	116,742	
5	予	備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>1,241,071</u>
	経	常利益			252,963
6	特	別利益			
(1)	その他	特別利益	<u>317,002</u>	317,002	
7	特	別損失			
(1)	災害	による損失	<u>508,815</u>	<u>508,815</u>	<u>△ 191,813</u>
		当年度純利益			61,150
		前年度繰越利益剰余金			0
		その他未処分利益剰余金変動額			<u>84,391</u>
		当年度未処分利益剰余金			<u>145,541</u>

令和6年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,561,797,127

減価償却累計額 △ 2,090,345,347 471,451,780

ウ 構 築 物 74,709,237,217

減価償却累計額 △ 42,653,095,444 32,056,141,773

エ 機 械 及 び 装 置 20,606,700,092

減価償却累計額 △ 10,481,773,222 10,124,926,870

オ 車 両 運 搬 具 9,795,671

減価償却累計額 △ 7,123,937 2,671,734

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,849,585

減価償却累計額 △ 51,519,211 3,330,374

キ 建 設 仮 勘 定 1,456,424,705

有形固定資産合計 44,717,334,451

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,020,765,698

無形固定資産合計 1,020,765,698

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 45,743,100,149

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,076,328,335

(2) 未 収 金 419,206,907

貸倒引当金 △ 1,671,000 417,535,907

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,499,881,048

資 産 合 計 47,242,981,197

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,247,193,607</u>	
	企業債合計		9,247,193,607
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
	他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
	固定負債合計		9,486,725,376
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>891,031,375</u>	
	企業債合計		891,031,375
(2)	未払金		874,032,145
(3)	預り有価証券		2,500,000
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	12,379,624	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,353,268</u>	
	引当金合計		14,732,892
(5)	その他流動負債		<u>4,281,205</u>
	流動負債合計		1,786,577,617
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		61,346,449,852
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 35,191,211,339</u>	
	繰延収益合計		<u>26,155,238,513</u>
	負債合計		37,428,541,506

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		<u>9,530,309,678</u>
	資本金合計		9,530,309,678
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国県補助金	36,552,750	
	ウ 受益者負担金	16,369,254	
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
	資本剰余金合計		138,588,486
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>145,541,527</u>	
	利益剰余金合計		<u>145,541,527</u>
	剰余金合計		<u>284,130,013</u>
	資本合計		<u>9,814,439,691</u>
	負債資本合計		<u><u>47,242,981,197</u></u>

令和7年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,073,410	4,359,881	△ 286,471
1. 営業収益		2,602,655	2,629,061	△ 26,406
	1. 下水道使用料	2,543,967	2,570,228	△ 26,261
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	55,148	57,983	△ 2,835
	4. その他の 営業収益	3,010	320	2,690
2. 営業外収益		1,470,755	1,420,576	50,179
	1. 受取利息 及び配当金	92	2	90
	2. 一般会計負担金	96,410	137,017	△ 40,607

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明	
下水道使用料	2,543,967		
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益	
一般会計負担金	55,148	水質指導費に対する負担金	25,224
		排水設備費等に対する負担金	11,615
		貸付助成事業費に対する負担金	106
		雨水施設費に対する負担金	10,274
		不明水処理費に対する負担金	7,929
手数料	210	排水設備指定工事人登録手数料	
補償金	2,800	国道6号大和田拡幅事業に伴う中継ポンプ場維持管理補償金	
預金利息	92		
一般会計負担金	96,410	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金	27,426
		流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金	2,591
		弾力運用分等企業債利息に対する負担金	90
		分流式下水道に要する経費に対する負担金	60,267

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,364,059	1,273,625	90,434
	4. 雑 収 益	10,194	9,932	262
▲. 特 別 利 益		0	310,244	△ 310,244
	▲. その他特別利益	0	310,244	△ 310,244

(単位 千円)

節	金額	説明
		地方公営企業災害復旧債利息に対する負担金 6,036
受贈財産評価額戻入	71,774	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	779,535	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	184,029	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	6,962	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	90,166	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	231,506	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	4	
交 付 金	4,107	原子力立地給付金
		電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 7
		池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,485
そ の 他 雑 収 益	6,083	公文書コピー代 30
		行政財産使用料 4,484
		雇用保険料個人掛金 77

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	15,371	職員 4名
手当等	13,179	扶養手当 924 時間外勤務手当 1,357 期末勤勉手当 5,933 通勤手当 402 児童手当 1,020 退職手当負担金 2,076 地域手当 1,467
賞与引当金繰入額	2,417	
報酬	2,518	会計年度任用職員 2名
法定福利費	5,522	
法定福利費引当金繰入額	474	
旅費	205	
被服費	28	
備用品費	33	
通信運搬費	48	
委託料	5,544	管渠清掃業務委託ほか
修繕費	80,850	管渠施設補修工事ほか
材料費	42	
補償金	1,840	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水 質 指 導 費	25,224	26,177	△ 953
	3. ポ ン プ 場 費	70,439	70,893	△ 454

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	11,015	職員 3名
手当等	8,317	時間外勤務手当 55 期末勤勉手当 3,691 管理職手当 1,037 通勤手当 125 住居手当 270 特殊勤務手当 427 退職手当負担金 1,488 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,212
賞与引当金繰入額	1,142	
法定福利費	3,926	
法定福利費引当金繰入額	225	
被服費	47	
通信運搬費	7	
委託料	545	除害施設水質分析委託
給料	4,541	職員 1名
手当等	3,166	扶養手当 174 時間外勤務手当 132 期末勤勉手当 1,439 通勤手当 24 特殊勤務手当 227

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	426,166	479,375	△ 53,209

(単位 千円)

節	金額	説明
		児童手当 120
		退職手当負担金 613
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 425
賞与引当金繰入額	720	
法定福利費	1,656	
法定福利費引当金繰入額	144	
被服費	24	
備用品費	125	
燃料費	156	自動車燃料費
光熱水費	1,087	
通信運搬費	1,365	
委託料	26,616	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修繕費	2,230	受変電設備用無停電電源装置修繕工事ほか
動力費	26,216	中継ポンプ場電力料金ほか
材料費	2,331	
保険料	57	自動車保険料
雑費	5	自動車重量税
給料	6,648	職員 2名
手当等	4,091	扶養手当 138
		時間外勤務手当 158
		期末勤勉手当 1,791
		通勤手当 51

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明
		住居手当 336
		特殊勤務手当 341
		児童手当 180
		退職手当負担金 473
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 611
賞与引当金繰入額	531	
報酬	826	会計年度任用職員 1名
法定福利費	2,007	
法定福利費引当金繰入額	102	
旅費	27	
被服費	25	
備用品費	2,477	
燃料費	40	
光熱水費	624	処理場ガス料金ほか
印刷製本費	357	下水道事業広報パンフレット
通信運搬費	587	
委託料	186,405	処理場維持管理業務委託ほか
賃借料	208	
修繕費	53,126	処理場設備修繕ほか
動力費	82,507	処理場電力料金ほか
薬品費	46,033	高分子凝集剤ほか
材料費	1,191	
負担金	38,354	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	847	886	△ 39
	7. 排水設備費	22,489	25,829	△ 3,340

(単位 千円)

節	金額	説明
工事請負費	500	排水設備移設工事
手当等	187	時間外勤務手当 153 管理職員特別勤務手当 34
法定福利費	1	
報償費	296	下水道促進週間応募者への賞品
備用品費	254	下水道事業広報用
通信運搬費	3	
水洗化助成費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給料	11,323	職員 3名
手当等	7,044	扶養手当 72 時間外勤務手当 228 期末勤勉手当 2,992 管理職手当 1,114 通勤手当 390 退職手当負担金 1,104 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,126
法定福利費	3,991	
被服費	41	
備用品費	42	
通信運搬費	48	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 業 務 費	123,684	129,178	△ 5,494
	9. 総 係 費	152,620	153,767	△ 1,147

(単位 千円)

節	金額	説明
手当等	37	時間外勤務手当 36 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	11	
印刷製本費	16	
通信運搬費	282	
手数料	24	
負担金	123,313	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手当等	5,074	退職手当負担金
報酬	360	産業医報酬
法定福利費	34	
旅費	351	
報償費	205	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備用品費	73	
光熱水費	9	
印刷製本費	80	
通信運搬費	57	
委託料	9,427	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手数料	164	公金収納事務手数料
賃借料	24,077	借地料、OA機器賃借料ほか
研修費	1,069	
交際費	80	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	370,141	374,390	△ 4,249
	11. 雨水施設費	10,274	10,192	82
	12. 減価償却費	2,097,817	2,088,221	9,596
	13. 資産減耗費	128,491	67,751	60,740
2. 営業外費用		129,676	169,971	△ 40,295
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,582	114,452	3,130

(単位 千円)

節	金額	説明
食糧費	10	
厚生費	147	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	109,408	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	632	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	1,313	令和8年度貸倒見込額
雑費	50	
負担金	370,141	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光熱水費	45	
通信運搬費	101	
委託料	1,881	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃借料	1,168	借地料
修繕費	5,000	雨水管渠施設修繕ほか
動力費	2,016	ポンプ場電力料金
保険料	63	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,978,900	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	118,917	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	128,491	機械及び装置等の固定資産除却費
企業債利息	116,111	企業債の利子償還

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 消費税及び 地方消費税	11,594	55,019	△ 43,425
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0
▲. 特 別 損 失		0	498,137	△ 498,137
	▲. 災害による損失	0	498,137	△ 498,137

(単位 千円)

節	金額	説明
長期借入金利息	821	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	650	
消費税及び地方消費税	11,594	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正
予備費	20,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		2,189,503	1,420,176	769,327
1. 企 業 債		1,036,200	676,000	360,200
	1. 企 業 債	1,036,200	676,000	360,200
2. 国 県 補 助 金		757,521	588,067	169,454
	1. 国 庫 補 助 金	757,521	588,067	169,454

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明																																																
企業債	1,036,200	公共下水道建設改良事業債 1,002,100 流域下水道建設負担金 31,100 広域汚泥焼却炉建設負担金 3,000																																																
国庫補助金	757,521	下水道建設事業に対する社会資本整備総合交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠</td> <td>14,113</td> <td>1/2</td> <td>7,056</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,113</td> <td>—</td> <td>7,056</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場(高率)</td> <td>286,000</td> <td>5.5/10</td> <td>157,300</td> </tr> <tr> <td>処理場(低率)・ポンプ場</td> <td>34,870</td> <td>1/2</td> <td>17,435</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>402,484</td> <td>1/2</td> <td>201,242</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>723,354</td> <td>—</td> <td>375,977</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場・ポンプ場</td> <td>178,200</td> <td>1/2</td> <td>89,100</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>227,524</td> <td>1/2</td> <td>113,762</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>405,724</td> <td>—</td> <td>202,862</td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助対象額	補助率	金額	管 渠	14,113	1/2	7,056	合 計	14,113	—	7,056	区分	補助対象額	補助率	金額	処理場(高率)	286,000	5.5/10	157,300	処理場(低率)・ポンプ場	34,870	1/2	17,435	管 渠	402,484	1/2	201,242	合 計	723,354	—	375,977	区分	補助対象額	補助率	金額	処理場・ポンプ場	178,200	1/2	89,100	管 渠	227,524	1/2	113,762	合 計	405,724	—	202,862
区分	補助対象額	補助率	金額																																															
管 渠	14,113	1/2	7,056																																															
合 計	14,113	—	7,056																																															
区分	補助対象額	補助率	金額																																															
処理場(高率)	286,000	5.5/10	157,300																																															
処理場(低率)・ポンプ場	34,870	1/2	17,435																																															
管 渠	402,484	1/2	201,242																																															
合 計	723,354	—	375,977																																															
区分	補助対象額	補助率	金額																																															
処理場・ポンプ場	178,200	1/2	89,100																																															
管 渠	227,524	1/2	113,762																																															
合 計	405,724	—	202,862																																															

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		395,782	156,109	239,673
	1. 一般会計負担金	188,162	155,137	33,025
	2. 工事負担金	207,120	472	206,648
	3. 受益者負担金	500	500	0

(単位 千円)

節	金額	説明												
		下水道防災事業費補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠</td> <td>343,253</td> <td>1/2</td> <td>171,626</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>343,253</td> <td>—</td> <td>171,626</td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助対象額	補助率	金額	管 渠	343,253	1/2	171,626	合 計	343,253	—	171,626
区分	補助対象額	補助率	金額											
管 渠	343,253	1/2	171,626											
合 計	343,253	—	171,626											
一般会計負担金	188,162	雨水処理に対する負担金 88,246 流域下水道建設に対する負担金 7,498 弾力運用分等企業債償還金に対する負担金 1,228 地方公営企業災害復旧債償還金に対する負担金 91,190												
工事負担金	207,120	管渠改良工事等に対する負担金												
受益者負担金	500	徴収猶予解除分												

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		3,573,764	2,643,370	930,394
1. 建設改良費		2,105,151	1,224,163	880,988
	1. 中央処理区 改良費	1,542,393	885,684	656,709

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	28,633	職員 7名
手当等	25,549	扶養手当 606 時間外勤務手当 1,744 期末勤勉手当 13,027 管理職手当 2,051 通勤手当 577 住居手当 948 児童手当 120 退職手当負担金 3,611 管理職員特別勤務手当 48 地域手当 2,817
法定福利費	10,051	
被服費	97	
備用品費	1,323	
燃料費	330	自動車燃料費
委託料	236,402	管路施設実施設計業務委託ほか
修繕費	270	自動車修繕費
工事請負費	1,231,771	中央監視制御設備改築工事ほか
厚生費	47	職員定期健康診断受診料
保険料	114	自動車保険料
補償金	7,321	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改 良 費	513,380	250,048	263,332
	3. 賦 課 徴 収 費	103	112	△ 9
	4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	3,019	14,637	△ 11,618

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	22	自動車重量税
工具器具及び備品購入費	463	溶存酸素計
給料	4,521	職員 1名
手当等	3,642	時間外勤務手当 297
		期末勤勉手当 2,078
		通勤手当 249
		退職手当負担金 611
		地域手当 407
法定福利費	1,550	
備用品費	55	
委託料	121,946	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
工事請負費	378,411	管路施設耐震化工事、管渠改良工事ほか
厚生費	10	職員定期健康診断受診料
補償金	1,872	下水道工事に伴う補償
土地購入費	1,373	国道6号大和田拡幅事業に伴うポンプ施設用地購入
手当等	50	時間外勤務手当 49
		特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
通信運搬費	6	
賃借料	43	
負担金	3,019	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 流域下水道 建設負担金	32,143	56,830	△ 24,687
	6. 調 査 費	14,113	16,852	△ 2,739
2. 雨水対策費		471,718	457,182	14,536
	1. 雨水対策費	471,718	457,182	14,536

(単位 千円)

節	金額	説明
負担金	32,143	那珂久慈流域下水道建設負担金
委託料	14,113	事業計画変更業務委託
給料	12,307	職員 3名
手当等	11,948	扶養手当 486 時間外勤務手当 681 期末勤勉手当 5,810 管理職手当 710 通勤手当 459 住居手当 300 児童手当 600 退職手当負担金 1,662 管理職員特別勤務手当 24 地域手当 1,216
法定福利費	4,399	
被服費	42	
備用品費	60	
燃料費	59	自動車燃料費
委託料	48,643	雨水管渠改築実施設計業務委託ほか
修繕費	20	自動車修繕費
工事請負費	393,580	雨水管渠改築工事(八反原川及び泉川)
厚生費	23	職員定期健康診断受診料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 企業債償還金		899,949	942,025	△ 42,076
	1. 企業債償還金	899,949	942,025	△ 42,076
4. 一般会計借入 償 還 金		76,946	0	76,946
	1. 一般会計借入 償 還 金	76,946	0	76,946
5. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
保 険 料	13	自動車保険料
補 償 金	624	雨水管渠改築工事に伴う補償
企 業 債 償 還 金	899,949	企業債の元金償還
一 般 会 計 借 入 償 還 金	76,946	一般会計借入金の償還
予 備 費	20,000	

令和6年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,033,996,386円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 13,008,483 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,572,638 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,335,046 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,386,340	10,192	2,396,532
営業費用	3,221,124	163,516	3,384,640
営業損益	△834,784	△153,324	△988,108
経常損益	252,963	0	252,963
セグメント資産	41,574,954	5,668,027	47,242,981
セグメント負債	31,913,044	5,515,497	37,428,541
その他の項目			
他会計繰入金	143,758	32,463	176,221
減価償却費	1,917,271	154,139	2,071,410
支払利息	93,309	21,143	114,452

特別利益	317,002	0	317,002
特別損失	508,815	0	508,815
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	1,841,614	268,012	2,109,626

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,070,588,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金12,937,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,546,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,671,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,361,111	10,274	2,371,385
営業費用	3,285,910	172,935	3,458,845
営業損益	△924,799	△162,661	△1,087,460
経常損益	244,732	0	244,732
セグメント資産	41,889,347	5,936,546	47,825,893
セグメント負債	31,810,182	5,956,539	37,766,721
その他の項目			
他会計繰入金	113,858	37,700	151,558
減価償却費	1,934,334	163,483	2,097,817
支払利息	90,156	27,426	117,582
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	598,048	270,223	868,271

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし